

2019年8月23日 Vol.151

AIが社会を変革する潮流の中で

残暑お見舞い申し上げます。お盆も明けて1週間が過ぎ、これからは徐々にではありますが秋に向かって参ります。米中貿易摩擦に日韓の軋轢、香港問題など海外の諸情勢が日本経済にもジワジワと悪影響をもたらし、日本の株式市場は米国とは対照的に2018年の初頭をピークに調整の流れが続いているようです。その米国も先般の逆イールドが発生しこの先のリセッション入りを示唆する声が高まって参りましたので絶えず警戒感が漂っている状況が見られます。

そうした局面の中で、米国や中国に大幅に遅れた格好ながらAI化の波が押し寄せつつあるというのが少子高齢化が進む日本の位置付けではないでしょうか。このところの決算説明会でもAIを口にしない企業はほとんどないというのが実感です。米国ではGoogleやAmazonといったAIの先駆企業が活躍し、影響力を高めています。これらのAIは広告や物流などでの活用がメイン。新たなところではAI活用のUberが誕生し株式を上場させました。こうした米国での先駆した企業に対して日本ではAI群戦略を打ち出した孫社長率いるソフトバンクグループの存在が光っています。世界中のAI関連の各分野のトップ企業に自ら立ち上げたビジョンファンドで出資していくとのAI群戦略は多くの投資家の心をつかんだようですが、これからは日本の製造業を始め、様々な分野でAI化が進み、それに関わる企業の株価が評価を高めていくというのが米中に取り残された日本の一縷の望みと言えます。

日本のAI第1人者である東大の松尾豊氏(ソフトバンクグループの取締役役に就任)も日本の現状を冷静に分析し、人材不足の状況ながら、まだまだこれからの発展が期待されるという主旨の発言をされています。ソフトバンクグループに続けとAIをテーマにした企業群がいつの間にか市場のコア銘柄になってきたという印象がありますが、基本的にはシステム開発系の企業がその多くを占めています。社会変革を後押しするAIと言うテーマではそれを普及させる推進役の企業とAIを導入することに熱心な企業が株式市場では関心を集めています。このところのIPO銘柄にも米国などとは比べようもありませんがAIをテーマにした時価総額1000億円を超える規模のユニコーン型のサービス系企業(メルカリ、Sansanなど)が誕生。先行投資でまだ赤字続きという中で大きな資金を調達し新たな成長に備えているところです。このほかでは自動翻訳のロゼッタ(6182)やAIアルゴリズムのPKSHA Technology(3993)、Gunosy(6047)などの企業の成長に期待が高まっています。また、先日開催の説明会で印象的だったのはセグエグループ(3968)でAI化の流れを踏まえ10年後の事業規模を10倍にするとしています。

AIで変革を図る事例はまだ限定的ながら、今後は農業や医療、建設、食品など様々な分野に広がりを見せるものと見られ、今後も株式市場の停滞を打破する大きなテーマとして引き続き目が離せません。(東京IPOコラムニスト 松尾範久)